

平成18年度 社団法人旭川東法人会事業計画書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

基本方針

本会は、「健全な納税者の団体」とすると同時に「よき経営者をめざすものの団体」として、法人会の理念のもと、税務当局及び関係諸機関の指導支援により適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図り、税務行政の円滑な推進に寄与し、これを通じて企業経営と社会の健全な発展に貢献することを目的として本年度の事業活動を推進する。

重点事業項目

1. 組織の充実強化

(社)旭川東法人会の会員数は2,519社(平成17年12月)、厳しい経済環境の中で昨年と比較し、会員数で66社の減、加入率は1.4%の低下となった。経済情勢が低迷している中で、会員増強を取り巻く環境は一段と厳しくなっているが、組織の充実を図るため、危機感をもって現会員数の堅持に取り組み、加入率が全道平均を超えることを目標として展開を図っていききたい。また、青年部会、女性部会の更なる充実強化を図っていききたい。

2. 税制改正に対する提言・要望活動

税のオピニオンリーダーとして、提言・要望活動は法人会の重点項目である。法人会として、構造改革の断行はもとより中小企業の活性化と持続的な発展のための包括的かつ抜本的な税制改正にむけて「平成19年度税制改正要望事項」を上部団体を通じて地域の声を反映させたい。

3. 研修活動の充実

研修活動は、会員の自己啓発を支援するための重要事業であり、平成17年度は28回開催し、881名が参加している。引き続き一層の充実を図り、経済構造の変化や多様化する会員のニーズに応え、税を中心とした質量共に高められた研修活動の水準を更に維持推進する。

4. 広報活動の推進

法人会の指針を広く周知すると共に、法人会のイメージアップを図る。ホームページ・インターネットの活用による法人会の活動、情報等を強化充実し、「税を考える週間」には法人会のPRを強化する。また、会報誌「旭川東法人会だより」の充実を図る。

5．法人会の社会貢献活動の推進

平成8年度より地域に密着した活動を通じて、広く社会への貢献に取り組んでいる。本年度も多くの会員企業の参加を得、引き続き積極的かつ公益性の高い活動を展開すると共に一層の充実を図る。

6．事務局の充実と情報化の推進

「法人会の基本的指針」が目指す幅広い会活動の基盤となる法人会財政の確立並びに情報化社会に対応した事務局の充実強化を図るが、「個人情報保護に関する法律」を踏まえ、個人情報の取扱いに関して適正に取り扱う。また、会計処理については「新たな公益法人会計基準」の運用指針に基づく適正な処理に努める。

7．福利厚生制度の推進

福利厚生制度を取り巻く環境は極めて厳しいが、会員の企業防衛や経営者・社員の福祉の向上のため、また、法人会の財政面でも大きな役割を担っていることから、本年度も積極的に普及推進に努める。

事業項目

1．総務関連事業の実施

- (1) 総会、理事会の実施
- (2) 慶弔に関する事項
- (3) 税務当局幹部との懇談会の開催
- (4) 税務当局、関係諸団体との連絡協調
- (5) 法人会の社会貢献運動に関する事項
- (6) 会員親睦事業の実施
- (7) 公益法人制度改革に向けた組織の見直しを検討
- (8) 総務委員会の開催

2．組織事業の強化

- (1) 組織強化に関する事業活動
- (2) 会員増強キャンペーンの実施
- (3) 青年部会・女性部会の育成強化
- (4) 第44回法人会全道大会(苫小牧大会)への参加
- (5) 支部・地区活動の充実及び連携
- (6) 組織委員会の開催

3. 税制・税務に関する要望

- (1) 税制・税務に関する調査研究、情報の提供
- (2) 税制・税務に関する上部団体意見具申
- (3) 租税関係の法令、通達等の周知徹底
- (4) 各種資料・優良図書の斡旋配布
- (5) 国会議員(地元選出)、地方自治体に対する陳情
- (6) 国税電子申告・納税システム(e - T a x)の推進
- (7) 税制委員会の開催

4. 研修事業の推進

- (1) 研修事業の充実強化
- (2) 研修参加者拡充運動の実施
- (3) 税務・経理に関する研修会等の開催
- (4) 経営等に関する講演会、研修会等の開催
- (5) 支部・地区部会研修会の実施
- (6) 新設法人説明会の開催
- (7) 研修用教材の充実、貸出し推進
- (8) 研修委員会の開催

5. 広報活動の推進

- (1) 広報活動の充実強化
- (2) 会報「旭川東法人会だより」の充実
- (3) ホームページによる広報活動の推進
- (4) 「ほうじん」等機関誌の配布
- (5) 法人会P・R看板の設置
- (6) 「税を考える週間」諸行事の実施
- (7) 広報委員会の開催

6. 福利厚生制度の推進

- (1) 大型保障制度の充実強化
- (2) 経営保全プラン制度の推進
- (3) がん保険制度の推進
- (4) 郵政省簡易保険団体払込制度の推進
- (5) 福利厚生事業に係る表彰の実施
- (6) 設置されている福利厚生制度の推進
- (7) 新制度導入への支援
- (8) 厚生委員会の開催